

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第64期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中宏和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成20年2月	第61期 平成21年2月	第62期 平成22年2月	第63期 平成23年2月	第64期 平成24年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,026,320	9,601,034	8,892,834	8,762,623	8,812,521
経常利益又は 経常損失() (千円)	107,389	79,506	231,982	259,427	375,330
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	23,438	328,118	88,432	114,242	178,454
包括利益 (千円)	-	-	-	-	184,421
純資産額 (千円)	8,740,940	7,954,463	8,030,958	7,943,370	8,038,853
総資産額 (千円)	13,344,336	12,726,564	12,742,346	13,138,905	13,097,406
1株当たり純資産額 (円)	477.91	438.84	443.39	447.49	452.89
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.28	18.00	4.88	6.34	10.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	62.5	63.0	60.5	61.4
自己資本利益率 (%)	0.3	3.9	1.1	1.4	2.2
株価収益率 (倍)	167.19	-	36.89	29.50	19.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,086	128,046	1,050,327	573,806	831,344
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,297	301,913	282,997	909,434	306,634
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,323	139,480	136,362	233,193	153,423
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	750,899	708,044	1,339,855	1,233,037	1,599,807
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	405 [105]	401 [96]	394 [92]	488 [95]	551 [112]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,982,071	9,570,367	8,875,925	8,749,162	8,805,573
経常利益又は 経常損失() (千円)	123,885	53,679	285,387	260,192	363,958
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	68,982	325,975	145,471	120,177	171,079
資本金 (千円)	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000
発行済株式総数 (株)	19,078,500	19,078,500	19,078,500	19,078,500	19,078,500
純資産額 (千円)	8,713,550	8,009,234	8,092,026	8,049,105	8,168,806
総資産額 (千円)	13,357,296	12,809,811	12,817,246	13,249,133	13,244,410
1株当たり純資産額 (円)	476.41	441.86	446.76	453.44	460.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.77	17.89	8.03	6.67	9.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	62.5	63.1	60.8	61.7
自己資本利益率 (%)	0.8	3.9	1.8	1.5	2.1
株価収益率 (倍)	56.76	-	22.42	28.04	20.02
配当性向 (%)	185.6	-	62.3	75.0	51.9
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	197 [104]	193 [95]	194 [91]	188 [90]	182 [85]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 株価収益率及び配当性向の第61期については、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和23年5月	リヒト産業株式会社を設立、事務用品の製造販売を開始
昭和28年7月	東京都台東区に東京出張所開設
昭和32年1月	東京都中央区に東京出張所(現 東京支店)を移転
昭和37年2月	大阪市東区に本社工場完成
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年3月	福岡市に福岡店開設
昭和39年9月	札幌市に札幌店開設
昭和43年2月	大阪市東区に本社社屋新築
昭和43年9月	名古屋市中川区に名古屋店開設(現在地 名古屋市中区)
昭和43年12月	株式会社リヒト商事(平成7年3月社名変更：アイ・ダブリュー・ガティ株式会社)を設立
昭和44年6月	広島市に広島店開設
昭和44年11月	大阪市西区に大阪配送センター開設
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和60年10月	大阪市住之江区に大阪南港作業所(大阪工場)開設及び大阪配送センター(大阪物流センター)を移転
昭和63年10月	大江ビルサービス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成元年4月	大阪市中央区に本社ビル(大江ビル)新築
平成3年1月	静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に静岡リヒトラブ事業部(現 静岡事業部)工場開設
平成3年7月	株式会社リヒトラブに商号変更
平成3年9月	静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に静岡事業部物流センター開設
平成7年8月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所において信用(貸借)銘柄に選定される。
平成15年12月	大阪工場及び大阪物流センターを閉鎖し、それぞれ静岡事業部工場及び静岡事業部物流センターに集約、統合
平成16年12月	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市に LIHIT LAB. VIETNAM INC.(現 連結子会社)を設立
平成20年2月	アイ・ダブリュー・ガティ株式会社を吸収合併

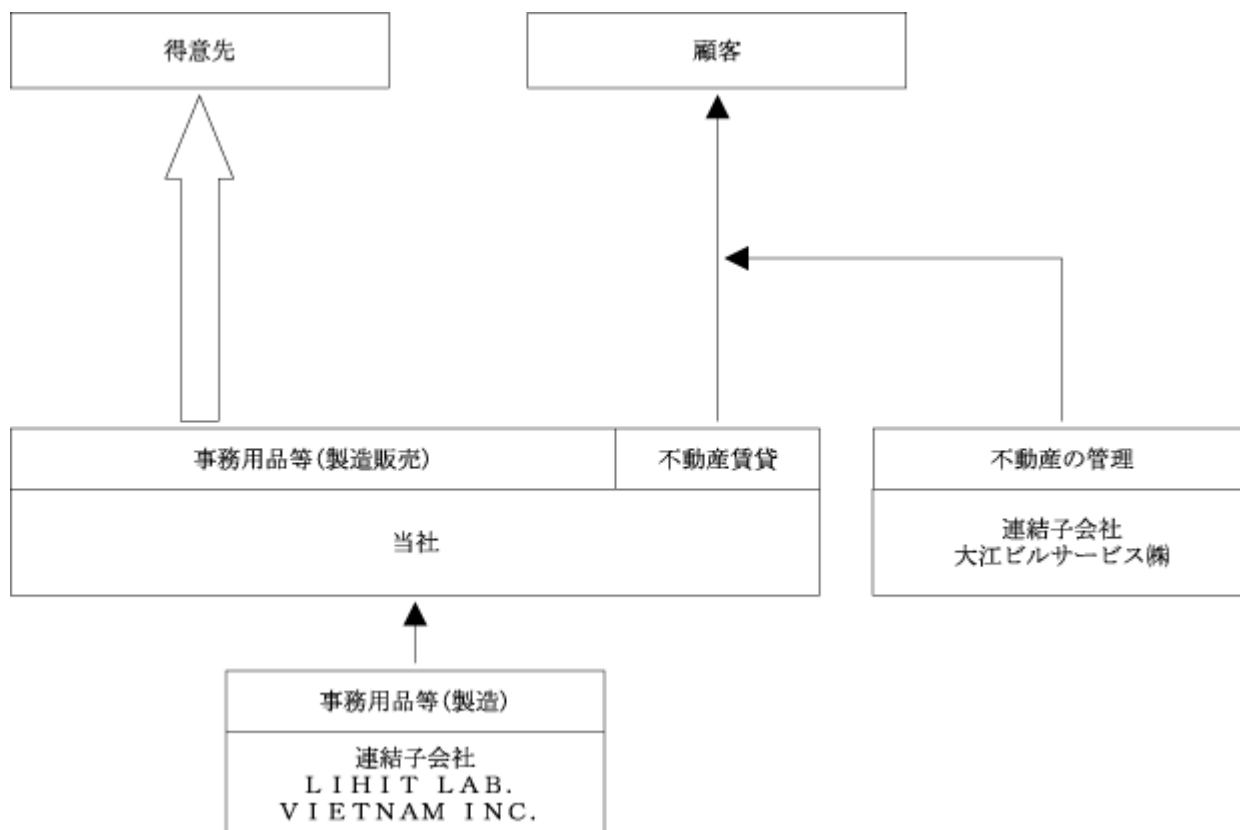
3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等事業につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸事業につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
大江ビルサービス㈱	大阪市中央区	10,000千円	不動産の管理	100.0	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC.(注)	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	3,000 千USドル	事務用品等の製造	100.0	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

(注)特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
事務用品等	551[111]
不動産賃貸	0 [1]
合計	551[112]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数は、前連結会計年度末に比べ63名増加しておりますが、これは主として連結子会社LIHIT LAB. VIETNAM INC.の業容拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
182[85]	43.9	20.4	5,706

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数はすべて事務用品等事業に係るものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、リヒトラブ労働組合と称し、昭和29年12月に結成され、平成24年2月29日現在、組合員数は132名であります。上部団体としては昭和50年1月10日「関西文具紙加工産業労働組合同盟」に加盟しております。

連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC.においては、労働組合が結成されております。他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の甚大な影響による大幅な生産の落ち込みから、アジア向け輸出の増加等にけん引され一旦回復に向いましたが、欧州金融市場の混乱に伴う欧州経済の低迷や、タイの洪水被害の影響に加え、円高の進行に伴う輸出の減少により経済活動が停滞する等、全体として厳しい景況が続きました。

当業界におきましては、パーソナルユース系商品に伸びがみられるものの、商品の低価格化の進行や、法人需要がなかなか回復しない厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはアクアドロップスシリーズや、バッグインバッグシリーズ、机上用品シリーズの品揃えの拡充等、積極的な新製品展開でパーソナル需要の開拓に努めました結果、新製品は順調に売上を伸ばしました。一方、既存商品群は法人筋の需要低迷の影響等により、総じて低調に推移いたしました。その結果、事務用品等事業は若干ながら増収となりました。

また不動産賃貸事業は、テナント市況の悪化等により空室率が上昇し、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,812百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。利益面につきましては、ベトナム生産子会社の生産性向上や経費節減に加え、期中の円高基調が継続したことにより原材料費等の製造原価の上昇を抑制できた事等から、営業利益は479百万円（前連結会計年度比43.4%増）、経常利益は375百万円（前連結会計年度比44.7%増）、当期純利益は178百万円（前連結会計年度比56.2%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）
フ ァ イ ル	3,218	36.5
バインダー・クリヤーブック	1,832	20.8
収 納 整 理 用 品	2,021	22.9
そ の 他 事 務 用 品	1,406	16.0
事 務 用 品 等 計	8,479	96.2
不 動 産 賃 貸	333	3.8
合 計	8,812	100.0

【事務用品等】

事務用品等事業は、次の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

パーソナル向けファイル等の販売が好調に推移しましたが、主力の法人向け商品が企業の経費節減基調の影響で総じて低調に終始しました。その結果、ファイル部門の売上高は3,218百万円となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ツイストリングノート等が順調に売上を伸ばした反面、クリヤーブックの主力商品等が伸び悩み、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,832百万円となりました。

<収納整理用品部門>

新製品の机上用品シリーズが好調に推移し、新製品のバッグインバッグシリーズも新規市場を開拓した結果、収納整理用品部門の売上高は2,021百万円となりました。

< その他事務用品部門 >

メディカル用品のカルテフォルダーが低価格商品との競合等で苦戦した結果、その他事務用品部門の売上高は1,406百万円となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は8,479百万円となり、営業利益は433百万円となりました。

[不動産賃貸]

不動産賃貸事業は、テナント市況の悪化により賃料水準の低下を受け空室も増加する等、非常に厳しい状況で推移した結果、不動産賃貸事業の売上高は333百万円となり、営業利益は45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、1,599百万円となりました

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、831百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、306百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、153百万円となりました。これは主として長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
事務用品等	8,462,385	99.1
不動産賃貸	-	-
合計	8,462,385	99.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
事務用品等	8,479,383	101.2
不動産賃貸	333,137	87.2
合計	8,812,521	100.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクル(株)	1,624,745	18.5	1,672,476	19.0
エコー流通グループ(株)	1,270,202	14.5	1,380,842	15.7

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下の事項を中期的な重点課題として認識し取り組んでおります。

販売体制

文具の国内市場は全体として縮小傾向にある事に加え、市場の一段の変化と低価格化の進行が予想されます。従って、販売面では海外市場への展開と、国内での既存市場シェアの拡大と伸びる市場への対応が課題となります。

海外市場については、海外営業部を強化し市場開拓を進めており、徐々にその成果をあげてきております。国内市場については、それぞれのルートでのシェア拡大の達成を図ります。また、パーソナルコース系文具は各種メディアで取り上げられる等、非常に注目度の高いものとなっており、通販、量販店等ではOEM商品への取り組みを一段と強化し、非常な伸長を示しております。このような市場への対応を、従来に増して既存の枠組みにとらわれない柔軟な営業の体制を構築して取り組んでまいります。

また文具の機能性、デザイン性を追求し、新たな市場を開拓できる斬新な新製品の開発・提供を進めてまいります。

生産体制

原油高、為替動向等に伴う原材料等の調達価格の上昇を価格転嫁しづらい状況にあります。従って、生産コストの引き下げが従来に増して重要な課題となります。

自社生産につきましては、国内静岡事業部工場の効率的な生産体制の再編成を進めるとともに、ベトナムの生産子会社での部材の内製化の推進を含む生産量の拡大により、原価の低減を達成するとともに、2拠点の効率的な運営体制を確立してまいります。

各種規制への対応

環境ないし健康被害に対する再生材等の環境表示等の厳正化に伴い、高度化する管理手法への対応と厳正な運営が求められてきております。また原材料等に関わる各種の規制項目が拡大しており、文具に対する直接的規制以外の物質に対しても調査、確認要請が増加してきております。こうした市場の要請に対する体制の構築が課題となっており、システム対応を含めて対策を進めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、有価証券報告書提出日現在において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、リードタイムの長期化に対応して安定供給を図るための在庫の充実が必要となりますが、市場環境の変化等により過剰在庫、在庫評価等の問題を通して、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市況変動について

当社グループの事務用品等事業は主要原材料として石油製品を使用しており、原油価格の高騰や需給関係の変動は製造コストの変動等を通して、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

海外との取引は、現在USドル建てが中心となっております。外国為替予約等によりリスク回避に努めておりますが、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業は海外調達の比重を増加させてきております。関税制度の変更や調達先国における商慣行の相違、予期しない法律や規制の施行・変更、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムに生産子会社がありますが、同国における予期しない法律や規制の施行・変更、インフレの進行等経済・政治情勢の変化、ストライキの発生、伝染病等により生産に支障を来す場合や追加の投資の発生、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおりますが、大半は大阪市にあり、関西経済の動向や賃貸市況により稼働率が変動する可能性があります。その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

インサイダー情報や顧客の情報を含む営業上の機密情報や個人情報について、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用を毀損させるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、かかる事態が発生しないよう、平成22年7月に「プライバシーマーク（通称Pマーク）」の更新認定を受ける等、従業員教育の徹底等社内管理体制の整備に努めております。

退職給付関連について

当社グループは確定給付型の企業年金や総合設立の厚生年金基金制度を採用しておりますが、会計制度、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、事務用品等事業のファイル及びノート関連商品、バッグ・ケースを中心として当社スタッフ11名がこれに当たっております。

機能性とデザイン面を追及するとともに高付加価値商品の開発に取り組み、再生素材の有効活用、安全素材の積極利用、分別廃棄可能な環境対応商品やユニバーサルデザイン商品の開発を進めております。

当連結会計年度において開発・発表した主な商品は以下のとおりであります。

<アクアドロップスシリーズ>

このシリーズでは、水面に落ちる水滴をイメージしたピンドットエンボス入り表紙を使用することで見た目の美しさと使う人に優しく工夫された綴り具を採用しております。

主な商品と機能は次のとおりであります。

- ・書類の出し入れがしやすいオープンポケットタイプの「クリヤーブック（オープンポケット）」
- ・背幅のない超スリムタイプの「クリヤーブック（スリムタイプ）」
- ・見開きで2倍サイズの書類が収納できる横入れタイプの「クリヤーブック（サイドベント）」
- ・トップオープンでかさばらない「ペンケース」
- ・トップオープンで出し入れしやすい「カードケース」
- ・ポケットが簡単に交換できる「フォトアルバム」

<机収納・キャリングバッグシリーズ>

このシリーズでは、販売の現場から得た情報をもとに、本当に使いたかった・欲しかったものを商品化しております。使いやすさにデザイン性やアイデア機能、豊富なカラーをプラスして、スタイリッシュに使えるステーションナリーとなっております。

主な商品と機能は次のとおりであります。

- ・机上・机下のスペースを最大限に活かすことを可能とした「机上台」「机下台」
- ・デスクまわりをほどよく目隠し、機能的なデスクトップへ可能な「ライト・デスクトップパネル」
- ・ハサミや定規などの収納に最適な「マグネットポケットペンスタンド」
- ・ハガキ・メモ入れなどに最適な「マグネットポケットメモ・ハガキ」
- ・付箋やクリップなどの小物入れに最適な「マグネットポケットトレイ」
- ・A4の書類や回覧書類・郵便受けに最適な「マグネットポケットA4横」
- ・デスクの側面も収納スペースとして使用できる「マグネットポケットA4横ワイド」
- ・キャビネット整理に最適な「ブックスタンド」

<OTOMO（オトモ）シリーズ>

このシリーズでは、毎日「お供」してもらえるようなデザイン、「お友」達のような気楽さ、メインバッグに「お供」するサブバッグに、をコンセプトに開発しております。

主な商品としましては、トートバッグ・トートバッグミニ、バッグインバッグ、パス&カードホルダー、スマートフォンポーチ、ペンポーチ、マルチユースポーチであります。

<THE ONLY ONE EARTH >

このシリーズでは、表紙に古紙パルプ100%の再生紙を使用したファイル等を開発しております。また、このシリーズでは、売上金の一部を「緑の募金」に寄付し、森林の整備や緑化の推進、森林ボランティア団体の支援など国内外の森を育てる活動に活かされております。

主な商品としては、ツイストリング・ノート、スーパーパンチレスファイル、フラット・ツイストリングファイル、フラットリングファイル、リングファイル<ツイストリング>などがあります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は57百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ49百万円(0.6%)増の8,812百万円となりました。これは主にアクアドロップスシリーズや、バッグインバッグシリーズ、机上用品シリーズの品揃えの拡充等、積極的な新製品展開でパーソナル需要の開拓に努めたためであります。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の売上構成比率は事務用品等事業が96.2%、不動産賃貸事業が3.8%となっております。

<経常損益>

当連結会計年度はベトナム生産子会社の生産性向上や経費削減に加え、期中の円高基調が継続したことにより原材料等の製造原価の上昇を抑制できた事等から、営業利益は前連結会計年度に比べ145百万円(43.4%)増の479百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ115百万円(44.7%)増の375百万円となりました。

<当期純損益>

当期純利益は前連結会計年度に比べ64百万円(56.2%)増の178百万円となりました。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し13,097百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少等によるものであります。当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し5,058百万円となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し8,038百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加して61.4%となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは831百万円の資金の増加となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは306百万円の資金の減少となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは153百万円の資金の減少となりました。これは主として長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加して1,599百万円となりました。これに受取手形及び売掛金を加えますと、設備資金も含めた通常予想される範囲内の支払に対して十分な水準にあると判断しております。されにコミットメントラインの未使用枠残高が2,000百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できる体制にあると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産部門の省力化と合理化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は326百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 事務用品等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社静岡事業部の生産設備等を中心とする総額318百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産賃貸事業

特記すべき設備投資並びに重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計	
静岡事業部 (静岡県菊川市)	事務用品等 事業	生産設備及 び倉庫設備	1,159,974	558,617	1,139,624 (61,270)	-	119,619	2,977,835	65 [77]	
本社 (大阪市中央区)		販売設備		163,271	1,339	15,192 (346)	5,215	16,351	201,371	55 [-]
東京支店 (東京都中央区)				28,365	178	338,129 (309)	-	955	367,629	44 [5]
名古屋 (名古屋市中区)				2,952	-	110,862 (488)	-	165	113,979	6 [-]
本社ビル (大阪市中央区)	不動産賃貸 事業	賃貸用 事務所・ 倉庫設備		831,402	-	203,791 (1,569)	-	4,278	1,039,472	- [1]
大阪配送 センター (大阪市 住之江区)				502,046	144	1,002,281 (8,851)	-	74	1,504,546	- [-]
東京菊川倉庫 (東京都墨田区)				5,735	-	115,300 (509)	-	-	121,035	- [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成24年2月29日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ベトナム ハイフォン市	事務用品 等事業	生産設備	242,421	247,810	- (-)	7,732	497,964	369 [26]

(注) 1 上記の他、土地(14,115㎡)を賃借しており、一括支払した長期賃借料(32,981千円)は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

2 従業員数には出向者数を含み、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	大阪証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年10月1日 (注)1	2,000	18,170	826,000	1,830,000	826,000	1,410,780
平成元年4月17日 (注)2	908	19,078	-	1,830,000	-	1,410,780

(注) 1 有償増資一般募集：発行株数 2,000千株、発行価格 826円、資本組入額 413円

2 無償増資：株主割当 1：0.05

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	7	167	2	2	1,160	1,348	-
所有株式数 (単元)	-	3,568	15	5,234	8	7	10,108	18,940	138,500
所有株式数 の割合(%)	-	18.84	0.08	27.63	0.04	0.04	53.37	100.00	-

(注) 自己株式1,328,426株は、「個人その他」の欄に1,328単元、「単元未満株式の状況」の欄に426株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	1,257	6.59
田中 経久	大阪市阿倍野区	953	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	735	3.85
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	704	3.69
田中 莞二	兵庫県芦屋市	661	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	655	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	643	3.37
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	523	2.74
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	355	1.86
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	244	1.27
計	-	6,733	35.29

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数1,328千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.96%)は上記に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,328,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,612,000	17,612	-
単元未満株式	普通株式 138,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	17,612	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式426株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1 - 1 - 22	1,328,000	-	1,328,000	6.96
計	-	1,328,000	-	1,328,000	6.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,561	293
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	575	110	-	-
保有自己株式数	1,328,426	-	1,328,426	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当等の決定につきましては、永続的、安定的な事業基盤を確立し、株主の皆様に対する利益還元を安定的に継続していくことを基本方針といたしております。そのために、内部留保を充実させ強固な財務基盤を確立するとともに、安定的な剰余金の配当等を実施できる体力を確保することに努めております。

上記の方針に基づき、毎事業年度における配当の回数は年1回としており、期末配当を実施しております。当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることが出来る旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めておりますが、利益の季節的変動を勘案し事業年度を対象とした成果配分が適切と考え、現状においては中間配当を実施いたしておりません。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境や業績の見通し等を総合的に勘案し、1株当たり5円と決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年4月23日 取締役会決議	88,750	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	286	241	223	212	201
最低(円)	176	136	170	147	170

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	200	201	198	190	199	198
最低(円)	186	187	187	181	187	189

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	田中 経久	昭和12年10月1日生	昭和37年9月 当社入社 昭和39年4月 取締役就任 昭和41年4月 常務取締役就任 昭和46年4月 専務取締役就任 昭和53年5月 取締役副社長就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任 平成24年5月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	953
代表取締役 社長	営業本部長	田中 宏和	昭和40年8月18日生	平成2年12月 当社入社 平成10年4月 販売支援部長 平成10年5月 取締役就任 平成16年5月 常務取締役就任営業本部担当 平成22年5月 営業本部長(現) 平成24年5月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	67
常務取締役	静岡事業部長	田中文浩	昭和43年2月11日生	平成3年3月 当社入社 平成14年4月 静岡事業部工場副部長 平成17年4月 LIHIT LAB.VIETNAM INC.社長 平成18年5月 取締役就任 平成18年5月 静岡事業部長(現) 平成24年5月 常務取締役就任(現)	(注)3	57
常務取締役	東京支店長 兼量販部、通販 部、東京MD 部担当	谷口 裕二	昭和24年1月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年6月 東京支店副支店長 平成16年5月 取締役就任 平成18年5月 大阪店長 平成20年5月 東京支店長 平成23年3月 東京支店長兼量販部、通販部、東 京MD部担当(現) 平成24年5月 常務取締役就任(現)	(注)3	10
常務取締役	管理部長	大内 高明	昭和26年4月26日生	平成15年11月 株式会社三井住友銀行本店上席 調査役 平成15年12月 当社入社、総務部長兼経理部長 平成16年5月 取締役就任 平成23年6月 管理部長(現) 平成24年5月 常務取締役就任(現)	(注)3	16
取締役	営業本部副本部長 兼販売計画部長	道家 義則	昭和24年11月17日生	昭和47年3月 当社入社 平成18年4月 販売計画部副部長 平成20年5月 取締役就任(現)販売計画部長 平成24年5月 営業本部副本部長兼販売計画部 長(現)	(注)3	9
監査役 (常勤)	-	新井 裕	昭和22年12月9日生	昭和41年3月 当社入社 平成19年4月 デザインプレイス副部長 平成19年5月 監査役就任(現)	(注)4	14
監査役 (常勤)	-	上野 鉄二	昭和32年7月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年6月 管理部総務グループグループ長 平成24年5月 監査役就任(現)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	古谷勝紀	昭和15年3月10日生	平成16年7月 生興株式会社代表取締役社長 平成20年3月 同社代表取締役会長 平成22年3月 同社会長(現) 平成23年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	4
監査役	-	河野修一郎	昭和31年10月8日生	平成10年10月 株式会社河野ブラテック代表取締役社長(現) 平成15年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						1,137

- (注) 1 代表取締役社長 田中宏和及び常務取締役 田中文浩は代表取締役会長 田中経久のそれぞれ長男と二男であります。
- 2 監査役 古谷勝紀及び河野修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、任期途中で退任する監査役の後任として選任される監査役の任期は、当社定款の規程により当該退任監査役の任期満了の時までとなります。
- 5 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定や業務執行の迅速化、監督機能の強化等を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下の3名であります。
- 執行役員 桜井 宏 [東京支店副支店長兼海外営業部担当]
執行役員 杉本 直道 [LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長]
執行役員 田中 収一 [東京MD部部長兼静岡事業部ベトナム計画室室長]

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

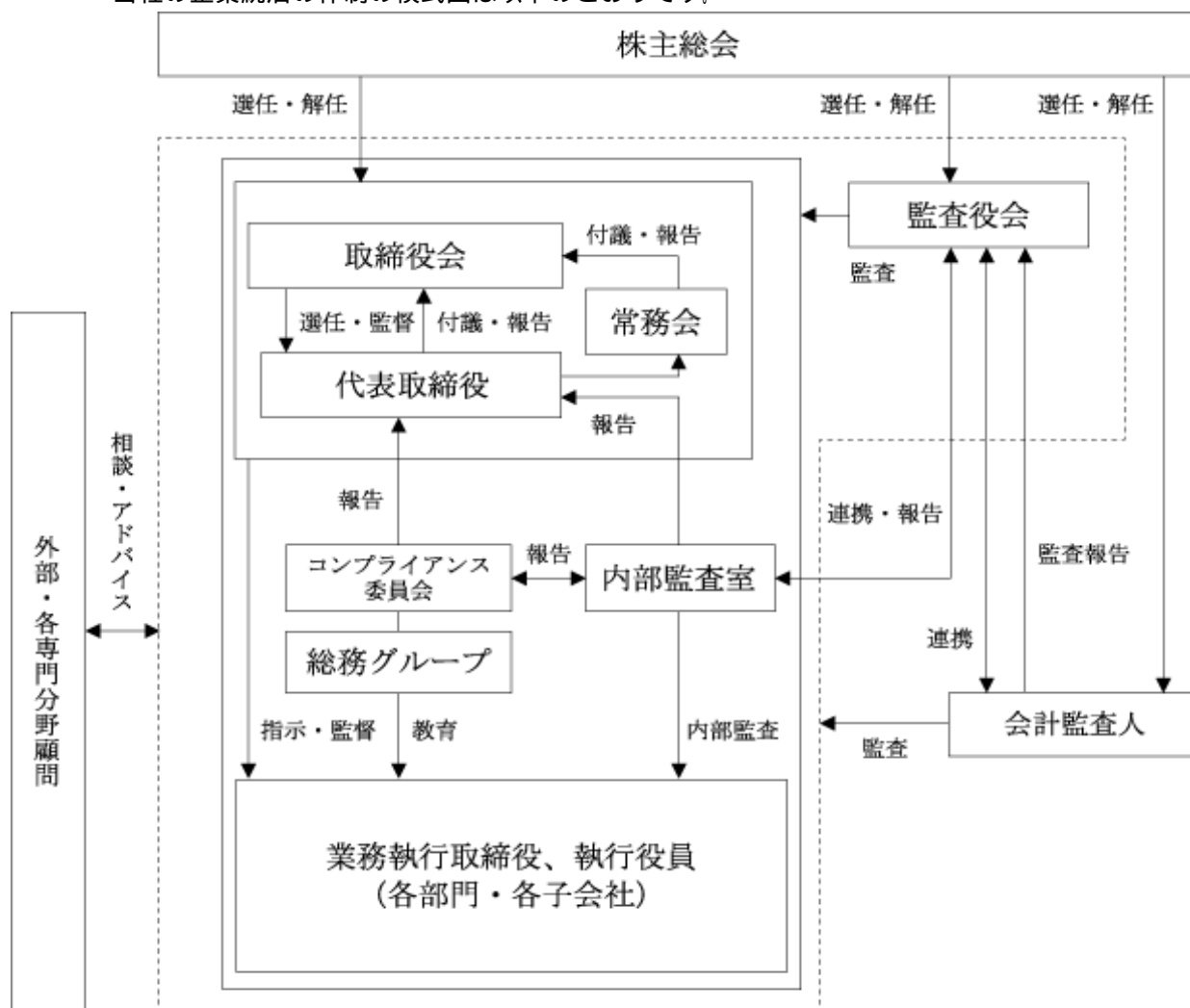
当社は、国内外の法令遵守と企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる意思決定と透明性の高い公正な経営体制の構築を最重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制、リスク管理体制の整備の状況

イ 企業統治の体制

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名（有価証券報告書提出日現在）の監査役によって運営されており、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、コンプライアンスについても監査を行っております。
監査役に専従スタッフを配置しておりませんが、管理部総務グループにて対処しております。
また、代表取締役社長直轄の「内部監査室」（3名）を設置しております。
- ・当社の取締役会は取締役6名（有価証券報告書提出日現在）で構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の基本事項その他重要事項の意思決定を行うとともに業務執行状況の報告及び監督を行っております。
取締役会を補完する機能として、原則毎月2回開催の常務会により重要決議事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認など経営環境の変化への迅速な対応ができる体制をとっております。
なお、委員会は設置していません。
- ・当社は執行役員制度を採用しております。執行役員3名（有価証券報告書提出日現在）は、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、業務執行責任の明確化・迅速化を行うことのできる体制をとっております。
- ・当社は社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置している他、内部通報制度を採用いたしております。また、イントラネットを整備し、業務に関する事項の報告等が原則的に監査役を含む全ての役員に伝達され、各役員は所轄業務に関わらず従業員に直接質問・照会が可能なシステムといたしており、業務の執行状況等に関する監督、監視が可能となっております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりです。



□ 当該企業統治を採用する理由

上記「イ 企業統治の体制」に記載の体制により、適切かつ効率的な意思決定および経営監視機能が有効に機能すると判断し、採用しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室（3名）は常にその独立性を保ちながら、必要に応じて監査役との間で事業年度ごとの監査計画、監査の実施、監査の結果について情報交換を行っております。

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針と業務の分担等に従い、計算書類について適宜監査人から報告及び説明を受け、必要に応じて意見交換を行うなどした上で監査を実施しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役員及び全従業員がコンプライアンス、企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「行動規範」を策定し、教育徹底を図っております。

そして、当社は、顧客の個人情報の保護を重要な経営上の課題と位置付け、個人情報保護法及びその他の法令に準拠した「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム」を制定し、全社的・継続的に、社員教育の実施、業務の改善及び指導等を行えるように社内体制の整備を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は経営の監視機能として、経営陣から独立した立場にあり、かつ、適法性及び妥当性の観点から意見を述べるに十分な資質・能力・経験を有した社外監査役2名（大阪証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員1名を含む）を選任しております。当社社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するとともに、その他監査法人との会議等に出席し、幅広い観点から適切な助言、指摘を行っております。社外監査役両名は、人格・識見ともに高く、また、経営者としての十分な実績、経験を持っており、社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役は、会計監査人と意見交換を行い相互連携を図るとともに、監査役が内部監査室と意見交換を行った内容について監査役より報告を受けております。

なお、当社においては、社外取締役を選任しておりませんが、上述のとおり、社外監査役制度の採用により、取締役に対する十分なチェックが行われており、事業の健全性はもとより効率性の面についても十分なモニタリングを行う仕組みを確保しております。従いまして、社外取締役制度はコーポレートガバナンス面から考慮しても有効な一面があるという事は認識しておりますが、現状では、この制度を導入しなければガバナンスが機能しないとは考えておりません。

また、当社と社外監査役との出資等の資本関係は、古谷勝紀氏は生興株式会社の会長であり、同社は当社株式を議決権比率0.8%、同氏は0.0%保有しており、河野修一郎氏は株式会社河野ブラテックの代表取締役社長であり、同社は議決権比率0.5%保有しております。なお、当社は両者より仕入れ取引を行っておりますが、両社外監査役とも個人が直接利害関係を有するものではありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	76,136	53,910		14,540	7,686	8
監査役 (社外監査役を除く。)	24,038	18,420		4,000	1,618	2
社外役員	4,200	3,600		300	300	3

(注) 1 上記には、平成23年5月26日開催の第63期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名及び社外役員1名を含んでおります。

2 上記報酬等の額には、当事業年度中に費用処理した役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の増加額を含んでおります。

3 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人分給与（賞与を含む）32,465千円を支給しております。

4 上記のほか、平成23年5月26日開催の第63期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

・退任取締役 2名 7,180千円 ・退任社外監査役 1名 2,600千円

なお、過年度事業報告において役員報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額9,692千円を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 404,733千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,610	100,389	取引の維持強化のため
(株)パイロットコーポレーション	620	92,256	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)電響社	130,000	59,020	協力関係維持のため
富士火災海上保険(株)	271,600	39,382	取引の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,800	30,233	取引の維持強化のため
野村ホールディングス(株)	29,254	15,153	取引の維持強化のため
みずほ証券(株)	53,271	13,371	取引の維持強化のため
日本紙パルプ商事(株)	35,564	11,416	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)イトーキ	36,819	7,953	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)杉村倉庫	35,200	5,596	協力関係維持のため

(注)上記は、貸借対照表計上額の上位10銘柄であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	620	97,030	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,610	93,076	取引の維持強化のため
(株)電響社	130,000	63,960	協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,800	27,018	取引の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	98,671	13,419	取引の維持強化のため
(株)イトーキ	39,648	13,321	営業上の取引関係の維持強化のため
野村ホールディングス(株)	29,254	10,970	取引の維持強化のため
日本紙パルプ商事(株)	35,564	10,455	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)杉村倉庫	35,200	5,843	協力関係維持のため
(株)りそなホールディングス	6,200	2,411	取引の維持強化のため
平和紙業(株)	2,000	686	営業上の取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	6,007	5,135	161		2,153

会計監査の状況

当社は、大阪監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類及び金融商品取引法の財務書類の監査を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 安岐浩一
業務執行社員 富田雅彦
- ・業務執行社員以外の主な監査従事者の構成
公認会計士 5名
その他 1名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外監査役が責任原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、取締役の任期を1年に短縮したうえ、利益状況等に照らし最も妥当な水準で、配当を取締役会において判断し決定する責任体制を、明確にすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22		21	
連結子会社				
計	22		21	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,037	1,599,807
受取手形及び売掛金	1,647,482	1,733,328
商品及び製品	1,294,405	1,287,150
仕掛品	86,521	74,920
原材料及び貯蔵品	606,956	589,574
繰延税金資産	127,778	120,204
その他	158,182	61,907
貸倒引当金	3,389	3,580
流動資産合計	5,150,974	5,463,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,042,449	2 2,937,065
機械装置及び運搬具（純額）	918,574	808,090
土地	2 2,925,180	2 2,925,180
リース資産（純額）	4,106	5,215
建設仮勘定	81,886	51,220
その他（純額）	135,027	96,962
有形固定資産合計	1 7,107,224	1 6,823,735
無形固定資産	82,795	87,775
投資その他の資産		
投資有価証券	459,715	409,868
長期貸付金	62,024	18,462
その他	288,680	299,069
貸倒引当金	12,510	4,819
投資その他の資産合計	797,910	722,581
固定資産合計	7,987,931	7,634,092
資産合計	13,138,905	13,097,406

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,320	1,027,500
短期借入金	2, 4 1,729,500	2, 4 1,747,000
リース債務	1,100	1,748
未払法人税等	136,152	66,831
賞与引当金	115,709	115,520
役員賞与引当金	9,920	9,970
その他	533,552	452,096
流動負債合計	3,465,255	3,420,666
固定負債		
長期借入金	2 315,000	2 235,000
リース債務	3,210	3,728
繰延税金負債	135,701	127,126
退職給付引当金	908,801	897,822
役員退職慰労引当金	142,923	142,835
長期預り保証金	224,643	231,375
固定負債合計	1,730,279	1,637,886
負債合計	5,195,535	5,058,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,868	1,411,870
利益剰余金	5,025,565	5,115,264
自己株式	251,668	251,853
株主資本合計	8,015,766	8,105,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,823	24,725
繰延ヘッジ損益	71,598	29,940
為替換算調整勘定	29,620	61,214
その他の包括利益累計額合計	72,396	66,428
純資産合計	7,943,370	8,038,853
負債純資産合計	13,138,905	13,097,406

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	8,762,623	8,812,521
売上原価	5,854,714	5,641,526
売上総利益	2,907,909	3,170,994
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	336,072	359,660
広告宣伝費	212,160	226,028
役員報酬	97,748	92,556
給料及び賞与	847,328	879,261
賞与引当金繰入額	78,729	83,541
役員賞与引当金繰入額	9,920	9,970
退職給付引当金繰入額	108,918	114,943
役員退職慰労引当金繰入額	12,749	9,692
福利厚生費	181,095	190,991
減価償却費	97,281	112,499
賃借料	82,789	79,878
その他	508,929	532,771
販売費及び一般管理費合計	2,573,722	2,691,793
営業利益	334,186	479,200
営業外収益		
受取利息	1,108	1,515
受取配当金	11,651	11,682
受取保険金	3,837	9,751
為替差益	3,848	3,502
その他	18,329	21,353
営業外収益合計	38,775	47,805
営業外費用		
支払利息	20,233	21,535
支払手数料	7,000	12,013
為替差損	72,797	78,894
減価償却費	4,730	12,783
その他	8,772	26,448
営業外費用合計	113,534	151,676
経常利益	259,427	375,330

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,954	5,101
貸倒引当金戻入額	732	-
特別利益合計	4,687	5,101
特別損失		
固定資産廃棄損	2 43,703	2 104,666
投資有価証券評価損	4,671	694
貸倒引当金繰入額	4,662	-
その他	600	-
特別損失合計	53,638	105,360
税金等調整前当期純利益	210,476	275,070
法人税、住民税及び事業税	156,217	120,058
法人税等調整額	59,983	23,442
法人税等合計	96,234	96,616
少数株主損益調整前当期純利益	-	178,454
当期純利益	114,242	178,454

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	178,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,097
繰延ヘッジ損益	-	41,658
為替換算調整勘定	-	31,593
その他の包括利益合計	-	² 5,967
包括利益	-	₁ 184,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	184,421

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
前期末残高	1,411,869	1,411,868
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,411,868	1,411,870
利益剰余金		
前期末残高	5,001,887	5,025,565
当期変動額		
剰余金の配当	90,563	88,755
当期純利益	114,242	178,454
当期変動額合計	23,678	89,698
当期末残高	5,025,565	5,115,264
自己株式		
前期末残高	190,486	251,668
当期変動額		
自己株式の取得	61,186	293
自己株式の処分	4	109
当期変動額合計	61,182	184
当期末残高	251,668	251,853
株主資本合計		
前期末残高	8,053,270	8,015,766
当期変動額		
剰余金の配当	90,563	88,755
当期純利益	114,242	178,454
自己株式の取得	61,186	293
自己株式の処分	3	110
当期変動額合計	37,503	89,515
当期末残高	8,015,766	8,105,281

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,928	28,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,894	4,097
当期変動額合計	24,894	4,097
当期末残高	28,823	24,725
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35,351	71,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,247	41,658
当期変動額合計	36,247	41,658
当期末残高	71,598	29,940
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,111	29,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,732	31,593
当期変動額合計	38,732	31,593
当期末残高	29,620	61,214
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	22,311	72,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,084	5,967
当期変動額合計	50,084	5,967
当期末残高	72,396	66,428
純資産合計		
前期末残高	8,030,958	7,943,370
当期変動額		
剰余金の配当	90,563	88,755
当期純利益	114,242	178,454
自己株式の取得	61,186	293
自己株式の処分	3	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,084	5,967
当期変動額合計	87,588	95,483
当期末残高	7,943,370	8,038,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,476	275,070
減価償却費	459,235	501,334
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,250	108
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,772	10,908
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,749	88
受取利息及び受取配当金	12,759	13,197
支払利息	20,233	21,535
投資有価証券売却損益（ は益）	3,954	5,101
固定資産廃棄損	43,703	104,666
投資有価証券評価損益（ は益）	4,671	694
売上債権の増減額（ は増加）	34,652	91,293
たな卸資産の増減額（ は増加）	33,567	25,003
仕入債務の増減額（ は減少）	61,853	116,235
その他	135,316	105,045
小計	661,001	1,028,889
利息及び配当金の受取額	12,759	13,197
利息の支払額	20,386	21,504
法人税等の支払額	79,567	189,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,806	831,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	819,127	348,597
無形固定資産の取得による支出	28,395	23,879
投資有価証券の取得による支出	693	528
投資有価証券の売却による収入	3,955	39,653
その他	65,172	26,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	909,434	306,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	114,000	162,500
配当金の支払額	90,523	88,822
その他	62,283	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,193	153,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,384	4,515
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	106,818	366,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,855	1,233,037
現金及び現金同等物の期末残高	1,233,037	1,599,807

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数.....2社 大江ビルサービス(株) LIHIT LAB. VIETNAM INC. すべての子会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 37,153,132千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 54,969,629千円</p> <p>差引額 17,816,497千円</p> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成22年3月31日現在) 3.26%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,471,275千円及び繰越不足金9,345,222千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 34,621,057千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 53,412,185千円</p> <p>差引額 18,791,128千円</p> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成23年3月31日現在) 3.28%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,943,116千円及び繰越不足金10,848,012千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差益」は、356千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																								
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,290,190千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,966,745千円																								
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>817,078千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,168,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,985,592千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>149,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>315,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>464,500千円</td> </tr> </table>	建物	817,078千円	土地	1,168,514千円	計	1,985,592千円	短期借入金	149,500千円	長期借入金	315,000千円	計	464,500千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>768,984千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,168,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,937,498千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>235,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>402,000千円</td> </tr> </table>	建物	768,984千円	土地	1,168,514千円	計	1,937,498千円	短期借入金	167,000千円	長期借入金	235,000千円	計	402,000千円
建物	817,078千円																									
土地	1,168,514千円																									
計	1,985,592千円																									
短期借入金	149,500千円																									
長期借入金	315,000千円																									
計	464,500千円																									
建物	768,984千円																									
土地	1,168,514千円																									
計	1,937,498千円																									
短期借入金	167,000千円																									
長期借入金	235,000千円																									
計	402,000千円																									
3	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 20,791千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 33,424千円</p>																								
4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)												
1	研究開発費の総額は52,080千円であり、全額一般管理費に含まれております。	研究開発費の総額は57,545千円であり、全額一般管理費に含まれております。												
2	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>32,220千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,483千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,703千円</td> </tr> </table>	機械装置	32,220千円	その他	11,483千円	計	43,703千円	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>71,133千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,666千円</td> </tr> </table>	機械装置	71,133千円	その他	33,533千円	計	104,666千円
機械装置	32,220千円													
その他	11,483千円													
計	43,703千円													
機械装置	71,133千円													
その他	33,533千円													
計	104,666千円													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 64,157千円
	計 64,157千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 24,894千円
	繰延ヘッジ損益 36,247千円
	為替換算調整勘定 38,732千円
	計 50,084千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	965,745	361,716	21	1,327,440

(注) 1 増加のうち354,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、7,716株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月19日 決算取締役会	普通株式	90,563	5.00	平成22年2月28日	平成22年5月13日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月18日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	88,755	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月12日

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	1,327,440	1,561	575	1,328,426

(注) 1 増加はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月18日 決算取締役会	普通株式	88,755	5.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月12日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月23日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	88,750	5.00	平成24年 2月29日	平成24年 5月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 機械装置及び運搬具 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 機械装置及び運搬具 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	42,188	15,117	27,070	車両運搬具	42,188	19,336	22,852
工具器具備品	1,275	1,275	-	合計	42,188	19,336	22,852
ソフトウェア	3,138	3,138	-				
合計	46,601	19,530	27,070				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,218千円	1年内			4,218千円
1年超			22,852千円	1年超			18,633千円
計			27,070千円	計			22,852千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,101千円	支払リース料			4,218千円
減価償却費相当額			5,101千円	減価償却費相当額			4,218千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			1,728千円	1年内			1,728千円
1年超			3,786千円	1年超			2,058千円
計			5,514千円	計			3,786千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売事業を行うための運転資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る為替リスクをヘッジすることを目的とした先物為替取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、十分な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを軽減しております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が2,000百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,233,037	1,233,037	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,647,482	1,647,482	-
(3) 投資有価証券	388,175	388,175	-
(4) 長期貸付金	66,882		
貸倒引当金()	5,936		
	60,946	60,946	-
資産計	3,329,641	3,329,641	-
(1) 支払手形及び買掛金	939,320	939,320	-
(2) 短期借入金	1,580,000	1,580,000	-
(3) 長期借入金	464,500	462,455	2,044
負債計	2,983,820	2,981,775	2,044

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金（一年以内返済予定の長期貸付金を含む）

個別に回収可能性を勘案し貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	71,540
長期預り保証金	224,643

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,233,037	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,647,482	-	-	-
長期貸付金()	4,858	51,691	-	-
合計	2,885,378	51,691	-	-

() 長期貸付金のうち、4,397千円は、償還予定額が見込めないため含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	115,000	80,000	80,000	40,000
合計	115,000	80,000	80,000	40,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売事業を行うための運転資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る為替リスクをヘッジすることを目的とした先物為替取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、十分な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを軽減しております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が2,000百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。
（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,599,807	1,599,807	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,733,328	1,733,328	-
(3) 投資有価証券	343,328	343,328	-
(4) 長期貸付金	22,987		
貸倒引当金()	1,360		
	21,627	21,627	-
資産計	3,698,091	3,698,091	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,027,500	1,027,500	-
(2) 短期借入金	1,580,000	1,580,000	-
(3) 長期借入金	402,000	402,500	500
負債計	3,009,500	3,010,000	500

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金（一年以内返済予定の長期貸付金を含む）

個別に回収可能性を勘案し貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	66,540
長期預り保証金	231,375

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,599,807	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,733,328	-	-	-
長期貸付金()	4,524	13,927	-	-
合計	3,337,661	13,927	-	-

() 長期貸付金のうち、4,534千円は、償還予定額が見込めないため含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	115,000	80,000	40,000	-
合計	115,000	80,000	40,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	278,124	187,477	90,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	110,051	152,173	42,122
合計	388,175	339,651	48,523

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額71,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,954	3,954	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,671千円(その他有価証券4,671千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年2月29日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	214,707	126,151	88,555
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	128,620	178,782	50,161
合計	343,328	304,933	38,394

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	39,653	5,101	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について694千円(その他有価証券694千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	961,164	293,171	582,216
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	1,118,300	330,450	566,237
合計			2,079,464	623,621	1,148,454

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	140,000	(注)

(注) 金利スワップの特例によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	564,861	197,150	543,723
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	330,150	45,750	331,156
合計			895,011	242,900	874,880

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	140,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

また、海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
イ 退職給付債務	1,289,302千円	1,362,623千円
ロ 年金資産	323,321千円	315,160千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	965,980千円	1,047,463千円
ニ 未認識数理計算上の差異	57,179千円	149,641千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 千円	- 千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	908,801千円	897,822千円
ト 前払年金費用	- 千円	- 千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	908,801千円	897,822千円

(注) 海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
イ 勤務費用(注)	112,079千円	111,226千円
ロ 利息費用	26,050千円	25,753千円
ハ 期待運用収益	4,986千円	4,849千円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	14,583千円	15,195千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	147,726千円	147,326千円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

2 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	1.22%
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,749千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,834千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">368,317千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,026千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,010千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,730千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">718,321千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">552,588千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">540,811千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">560,512千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産(負債)の純額 7,923千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">127,778千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">135,701千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: right;">%</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: right;">45.7</td></tr> </tbody> </table>	賞与引当金	45,749千円	未払事業税	10,834千円	未払事業所税	1,341千円	退職給付引当金	368,317千円	貸倒引当金	5,133千円	役員退職慰労引当金	58,026千円	減損損失	91,010千円	たな卸資産評価損	47,730千円	その他	90,176千円	繰延税金資産小計	718,321千円	評価性引当額	165,732千円	繰延税金資産合計	552,588千円	固定資産圧縮積立金	540,811千円	その他有価証券評価差額金	19,700千円	繰延税金負債合計	560,512千円	流動資産 - 繰延税金資産	127,778千円	固定負債 - 繰延税金負債	135,701千円		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	5.9	評価性引当額の増減	0.9	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担	45.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,356千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,324千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">319,122千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,815千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,849千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">79,637千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">39,169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,075千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">610,692千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">140,847千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">469,844千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">463,098千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">476,766千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産(負債)の純額 6,922千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">120,204千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">127,126千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: right;">%</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: right;">35.1</td></tr> </tbody> </table>	賞与引当金	51,356千円	未払事業税	5,324千円	未払事業所税	1,341千円	退職給付引当金	319,122千円	貸倒引当金	2,815千円	役員退職慰労引当金	50,849千円	減損損失	79,637千円	たな卸資産評価損	39,169千円	その他	61,075千円	繰延税金資産小計	610,692千円	評価性引当額	140,847千円	繰延税金資産合計	469,844千円	固定資産圧縮積立金	463,098千円	その他有価証券評価差額金	13,668千円	繰延税金負債合計	476,766千円	流動資産 - 繰延税金資産	120,204千円	固定負債 - 繰延税金負債	127,126千円		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	4.5	評価性引当額の増減	4.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担	35.1
賞与引当金	45,749千円																																																																																																										
未払事業税	10,834千円																																																																																																										
未払事業所税	1,341千円																																																																																																										
退職給付引当金	368,317千円																																																																																																										
貸倒引当金	5,133千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	58,026千円																																																																																																										
減損損失	91,010千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	47,730千円																																																																																																										
その他	90,176千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	718,321千円																																																																																																										
評価性引当額	165,732千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	552,588千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	540,811千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	19,700千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	560,512千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	127,778千円																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	135,701千円																																																																																																										
	%																																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																										
住民税均等割等	5.9																																																																																																										
評価性引当額の増減	0.9																																																																																																										
その他	1.5																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担	45.7																																																																																																										
賞与引当金	51,356千円																																																																																																										
未払事業税	5,324千円																																																																																																										
未払事業所税	1,341千円																																																																																																										
退職給付引当金	319,122千円																																																																																																										
貸倒引当金	2,815千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	50,849千円																																																																																																										
減損損失	79,637千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	39,169千円																																																																																																										
その他	61,075千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	610,692千円																																																																																																										
評価性引当額	140,847千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	469,844千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	463,098千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	13,668千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	476,766千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	120,204千円																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	127,126千円																																																																																																										
	%																																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																										
住民税均等割等	4.5																																																																																																										
評価性引当額の増減	4.7																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9																																																																																																										
その他	1.2																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担	35.1																																																																																																										

前連結会計年度 (平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2月29日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りになります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.6%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額が15,579千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,919千円増加するとともに、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が13,659千円減少しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は、賃貸用のオフィスビル及び倉庫用建物等を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,378千円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,343,971	407,425	2,751,397	4,155,800

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、賃貸用オフィスビルの取得467,489千円によるものであります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社は、賃貸用のオフィスビル及び倉庫用建物等を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,425千円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,751,397	90,839	2,660,557	4,032,966

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、減価償却であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	8,380,739	381,883	8,762,623	-	8,762,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	633	633	(633)	-
計	8,380,739	382,516	8,763,256	(633)	8,762,623
営業費用	8,104,931	324,138	8,429,070	(633)	8,428,437
営業利益	275,808	58,378	334,186	-	334,186
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,311,575	2,857,970	13,169,545	(30,639)	13,138,905
減価償却費	366,537	92,697	459,235	-	459,235
資本的支出	424,069	499,735	923,804	-	923,804

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品等の製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 会計処理基準に関する事項の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この適用による当連結会計年度の各セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同等の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,479,383	333,137	8,812,521	-	8,812,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	522	522	(522)	-
計	8,479,383	333,659	8,813,043	(522)	8,812,521
セグメント利益	433,774	45,425	479,200	-	479,200
セグメント資産	10,357,559	2,769,480	13,127,040	(29,634)	13,097,406
その他の項目					
減価償却費	401,768	99,565	501,334	-	501,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,530	8,240	326,770	-	326,770

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル(株)	1,672,476	事務用品等事業
エコール流通グループ(株)	1,380,842	事務用品等事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泉ケミカル(株) (注) 2	大阪市 中央区	50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.4	当社製品の 製造	商品・製品 の仕入	105,592	買掛金 及び 未払金	7,756
	(株)河野プラ テック (注) 3	大阪市 西淀川区	10,000	プラスチック 製品製造業	(被所有) 直接 0.4	当社製品の 製造	商品・製品 の仕入	298,797	買掛金 及び 未払金	34,845

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

泉ケミカル(株)及び(株)河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)河野プラテック (注)2	大阪市 西淀川区	10,000	プラスチック製品製造業	(被所有) 直接 0.5	当社製品の製造	商品・製品の仕入	281,520	買掛金及び未払金	27,969

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	447円49銭	1株当たり純資産額	452円89銭
1株当たり当期純利益	6円34銭	1株当たり当期純利益	10円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
純資産額合計(千円)	7,943,370	8,038,853
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,943,370	8,038,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,751	17,750

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	114,242	178,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,242	178,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,018	17,750

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,580,000	1,580,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	149,500	167,000	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	1,100	1,748		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	315,000	235,000	1.3	平成25年11月～平成27年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,210	3,728		平成27年1月～平成27年8月
その他有利子負債				
長期預り保証金	52,721	55,365	1.9	
合計	2,101,531	2,042,841		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)については、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債「長期預り保証金」には返済期限の定めはありません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	115,000	80,000	40,000	-
リース債務	1,748	1,656	323	-
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (千円)	2,707,020	1,901,923	2,013,318	2,190,258
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	222,405	42,767	59,425	36,008
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	133,616	26,591	28,950	42,478
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	7.53	1.50	1.63	2.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,437	1,472,041
受取手形	371,032	369,115
売掛金	1,245,608	1,336,102
商品及び製品	1,299,547	1,279,208
仕掛品	71,190	63,623
原材料及び貯蔵品	435,180	382,279
繰延税金資産	127,831	120,054
短期貸付金	³ 397,066	³ 448,264
未収入金	³ 258,054	³ 338,086
その他	³ 80,696	³ 44,395
貸倒引当金	3,389	3,580
流動資産合計	5,398,256	5,849,592
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 2,757,109	² 2,584,893
構築物（純額）	120,486	109,494
機械及び装置（純額）	741,274	559,648
車両運搬具（純額）	1,157	632
工具、器具及び備品（純額）	128,401	91,033
土地	² 2,925,180	² 2,925,180
リース資産（純額）	4,106	5,215
建設仮勘定	27,640	49,417
有形固定資産合計	¹ 6,705,356	¹ 6,325,515
無形固定資産		
特許権	2,647	1,134
商標権	325	250
ソフトウェア	43,797	55,045
電話加入権	11,907	11,907
施設利用権	193	157
その他	21,200	16,980
無形固定資産合計	80,071	85,474

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	459,715	409,868
関係会社株式	24,000	24,000
関係会社出資金	296,100	296,100
長期貸付金	53,725	11,810
従業員に対する長期貸付金	8,299	6,652
破産更生債権等	5,018	1,747
長期前払費用	321	158
保険積立金	207,420	217,105
差入保証金	23,359	21,203
貸倒引当金	12,510	4,819
投資その他の資産合計	1,065,448	983,826
固定資産合計	7,850,876	7,394,817
資産合計	13,249,133	13,244,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	115,798	73,018
買掛金	847,256	996,892
短期借入金	⁶ 1,580,000	⁶ 1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	² 149,500	² 167,000
リース債務	1,100	1,748
未払金	183,203	233,199
未払費用	77,982	75,681
未払法人税等	130,508	48,911
預り金	8,099	7,389
賞与引当金	112,684	109,790
役員賞与引当金	9,920	9,970
設備関係支払手形	69,353	30,692
その他	185,955	104,832
流動負債合計	3,471,364	3,439,126
固定負債		
長期借入金	² 315,000	² 235,000
リース債務	3,210	3,728
繰延税金負債	135,701	127,126
退職給付引当金	907,185	896,412
役員退職慰労引当金	142,923	142,835
長期預り保証金	224,643	231,375
固定負債合計	1,728,663	1,636,477
負債合計	5,200,027	5,075,603

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金	1,088	1,089
資本剰余金合計	1,411,868	1,411,870
利益剰余金		
利益準備金	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	⁴ 791,236	⁴ 763,612
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	496,443	606,391
利益剰余金合計	5,101,680	5,184,004
自己株式	251,668	251,853
株主資本合計	8,091,880	8,174,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,823	24,725
繰延ヘッジ損益	71,598	29,940
評価・換算差額等合計	42,775	5,214
純資産合計	8,049,105	8,168,806
負債純資産合計	13,249,133	13,244,410

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
製品売上高	8,380,708	8,479,320
不動産賃貸収入	368,454	326,253
売上高合計	8,749,162	8,805,573
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,261,650	1,299,547
当期製品製造原価	5,628,238	5,407,395
当期商品仕入高	9,266	5,956
合計	6,899,156	6,712,899
他勘定振替高	₁ 17,978	₁ 16,243
商品及び製品期末たな卸高	1,299,547	1,279,208
不動産賃貸原価	319,863	291,558
売上原価合計	5,901,494	5,709,005
売上総利益	2,847,668	3,096,568
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	331,821	354,314
広告宣伝費	212,161	226,056
役員報酬	89,776	84,800
給料及び手当	739,490	755,284
賞与	97,748	115,829
賞与引当金繰入額	75,469	83,139
役員賞与引当金繰入額	9,920	9,970
退職給付引当金繰入額	108,490	114,817
役員退職慰労引当金繰入額	12,749	9,692
福利厚生費	177,602	186,869
交際費	9,177	9,903
旅費及び交通費	53,669	58,266
通信費	33,032	33,148
租税公課	42,896	43,162
減価償却費	95,549	107,424
賃借料	75,420	73,725
研究開発費	₂ 52,080	₂ 57,545
その他	303,524	311,246
販売費及び一般管理費合計	2,520,579	2,635,195
営業利益	327,088	461,372

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外収益		
受取利息	5,727	6,225
受取配当金	3 21,651	3 16,682
受取保険金	3,837	9,751
その他	14,282	18,292
営業外収益合計	45,499	50,952
営業外費用		
支払利息	20,088	21,585
支払手数料	7,000	12,013
為替差損	74,492	78,140
減価償却費	3,590	11,538
その他	7,223	25,087
営業外費用合計	112,395	148,366
経常利益	260,192	363,958
特別利益		
投資有価証券売却益	3,954	5,101
貸倒引当金戻入額	732	-
特別利益合計	4,687	5,101
特別損失		
固定資産廃棄損	4 41,404	4 104,666
投資有価証券評価損	4,671	694
貸倒引当金繰入額	4,662	-
その他	600	-
特別損失合計	51,339	105,360
税引前当期純利益	213,540	263,699
法人税、住民税及び事業税	153,717	115,858
法人税等調整額	60,353	23,238
法人税等合計	93,363	92,620
当期純利益	120,177	171,079

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,404,750	24.5	1,265,650	23.3
外注製品費		3,126,162	54.6	3,131,451	57.6
労務費		463,456	8.1	377,861	6.9
経費		735,810	12.8	666,123	12.2
当期総製造費用		5,730,179	100.0	5,441,086	100.0
期首仕掛品たな卸高		85,898		71,190	
合計		5,816,078		5,512,276	
他勘定振替高	2	116,649		41,256	
期末仕掛品たな卸高		71,190		63,623	
当期製品製造原価		5,628,238		5,407,395	

(注)

	前事業年度		当事業年度	
1	経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
	外注加工費	270,914千円	外注加工費	245,866千円
	減価償却費	238,152千円	減価償却費	238,844千円
2	他勘定振替高の内訳		他勘定振替高の内訳	
	機械装置	110,043千円	機械装置	5,289千円
	建設仮勘定	6,606千円	建設仮勘定	35,967千円
	計	116,649千円	計	41,256千円
(原価計算の方法) 標準原価計算の方法により原価計算を行い、期末において原価差額の調整をしております。 ただし、別注製品については、実際原価計算を行っております。				

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	92,662千円	99,541千円
租税公課	115,722千円	68,341千円
その他経費	111,478千円	123,675千円
計	319,863千円	291,558千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,410,780	1,410,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金		
前期末残高	1,088	1,088
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,088	1,089
資本剰余金合計		
前期末残高	1,411,869	1,411,868
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,411,868	1,411,870
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	414,000	414,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	826,555	791,236
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	35,318	27,624
当期変動額合計	35,318	27,624
当期末残高	791,236	763,612

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	431,511	496,443
当期変動額		
剰余金の配当	90,563	88,755
固定資産圧縮積立金の取崩	35,318	27,624
当期純利益	120,177	171,079
当期変動額合計	64,932	109,948
当期末残高	496,443	606,391
利益剰余金合計		
前期末残高	5,072,066	5,101,680
当期変動額		
剰余金の配当	90,563	88,755
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	120,177	171,079
当期変動額合計	29,613	82,323
当期末残高	5,101,680	5,184,004
自己株式		
前期末残高	190,486	251,668
当期変動額		
自己株式の取得	61,186	293
自己株式の処分	4	109
当期変動額合計	61,182	184
当期末残高	251,668	251,853
株主資本合計		
前期末残高	8,123,449	8,091,880
当期変動額		
剰余金の配当	90,563	88,755
当期純利益	120,177	171,079
自己株式の取得	61,186	293
自己株式の処分	3	110
当期変動額合計	31,569	82,140
当期末残高	8,091,880	8,174,021

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,928	28,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,894	4,097
当期変動額合計	24,894	4,097
当期末残高	28,823	24,725
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35,351	71,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,247	41,658
当期変動額合計	36,247	41,658
当期末残高	71,598	29,940
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,422	42,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,352	37,561
当期変動額合計	11,352	37,561
当期末残高	42,775	5,214
純資産合計		
前期末残高	8,092,026	8,049,105
当期変動額		
剰余金の配当	90,563	88,755
当期純利益	120,177	171,079
自己株式の取得	61,186	293
自己株式の処分	3	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,352	37,561
当期変動額合計	42,921	119,701
当期末残高	8,049,105	8,168,806

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品 〃 原材料 〃 仕掛品 〃 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 同左 製品 〃 原材料 〃 仕掛品 〃 貯蔵品 〃

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、静岡事業部及び大阪配送センター（賃貸用）の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 504 901 571"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	機械装置	12年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	8～50年					
機械装置	12年					

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在) 年金資産の額 37,153,132千円 年金財政計算上の給付債務の額 54,969,629千円 差引額 17,816,497千円</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月31日現在) 年金資産の額 34,621,057千円 年金財政計算上の給付債務の額 53,412,185千円 差引額 18,791,128千円</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出金割合(平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.26%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,471,275千円及び繰越不足金9,345,222千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出金割合(平成23年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.28%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,943,116千円及び繰越不足金10,848,012千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 この変更による当事業年度における営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																								
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,203,591千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,841,821千円																								
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>817,078千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,168,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,985,592千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>149,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>315,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>464,500千円</td> </tr> </table>	建物	817,078千円	土地	1,168,514千円	計	1,985,592千円	一年内返済予定の長期借入金	149,500千円	長期借入金	315,000千円	計	464,500千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>768,984千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,168,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,937,498千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>235,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>402,000千円</td> </tr> </table>	建物	768,984千円	土地	1,168,514千円	計	1,937,498千円	一年内返済予定の長期借入金	167,000千円	長期借入金	235,000千円	計	402,000千円
建物	817,078千円																									
土地	1,168,514千円																									
計	1,985,592千円																									
一年内返済予定の長期借入金	149,500千円																									
長期借入金	315,000千円																									
計	464,500千円																									
建物	768,984千円																									
土地	1,168,514千円																									
計	1,937,498千円																									
一年内返済予定の長期借入金	167,000千円																									
長期借入金	235,000千円																									
計	402,000千円																									
3	<p>関係会社に対する債権</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>392,208千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>199,068千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,043千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	392,208千円	未収入金	199,068千円	その他	21,043千円	<p>関係会社に対する債権</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>443,740千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>328,143千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,057千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	443,740千円	未収入金	328,143千円	その他	22,057千円												
短期貸付金	392,208千円																									
未収入金	199,068千円																									
その他	21,043千円																									
短期貸付金	443,740千円																									
未収入金	328,143千円																									
その他	22,057千円																									
4	租税特別措置法に基づき積立てたものであります。	同左																								
5	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>20,791千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>33,424千円</p>																								
6	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1	他勘定振替高の内訳 製造経費 60千円 販売費及び一般管理費 17,917千円 計 17,978千円	他勘定振替高の内訳 製造経費 396千円 販売費及び一般管理費 15,846千円 計 16,243千円
2	研究開発費の総額は52,080千円であり、全額一般管理費に含まれております。	研究開発費の総額は57,545千円であり、全額一般管理費に含まれております。
3	関係会社に対する事項 受取配当金 10,000千円	関係会社に対する事項 受取配当金 5,000千円
4	固定資産廃棄損の内訳 機械装置 32,220千円 その他 9,184千円 計 41,404千円	固定資産廃棄損の内訳 機械装置 71,133千円 その他 33,533千円 計 104,666千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	965,745	361,716	21	1,327,440

(注) 1 増加のうち354,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、7,716株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,327,440	1,561	575	1,328,426

(注) 1 増加はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 車両運搬具 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 車両運搬具 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	42,188	15,117	27,070	車両運搬具	42,188	19,336	22,852
工具器具備品	1,275	1,275	-	合計	42,188	19,336	22,852
ソフトウェア	3,138	3,138	-	(注)			
合計	46,601	19,530	27,070	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,218千円				1年内 4,218千円			
1年超 22,852千円				1年超 18,633千円			
計 27,070千円				計 22,852千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 5,101千円				支払リース料 4,218千円			
減価償却費相当額 5,101千円				減価償却費相当額 4,218千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 1,728千円				1年内 1,728千円			
1年超 3,786千円				1年超 2,058千円			
計 5,514千円				計 3,786千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額24,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額24,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,749千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,888千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">368,317千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,026千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,010千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,730千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">718,374千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">552,642千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">540,811千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">560,512千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 7,869千円</p> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">127,831千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">135,701千円</td></tr> </table>	賞与引当金	45,749千円	未払事業税	10,888千円	未払事業所税	1,341千円	退職給付引当金	368,317千円	貸倒引当金	5,133千円	役員退職慰労引当金	58,026千円	減損損失	91,010千円	たな卸資産評価損	47,730千円	その他	90,176千円	繰延税金資産小計	718,374千円	評価性引当額	165,732千円	繰延税金資産合計	552,642千円	固定資産圧縮積立金	540,811千円	その他有価証券評価差額金	19,700千円	繰延税金負債合計	560,512千円	流動資産 - 繰延税金資産	127,831千円	固定負債 - 繰延税金負債	135,701千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,356千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,174千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">319,122千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,815千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,849千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">79,637千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">39,169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">603,641千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133,947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">469,694千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">463,098千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">476,766千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 7,072千円</p> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">120,054千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">127,126千円</td></tr> </table>	賞与引当金	51,356千円	未払事業税	5,174千円	未払事業所税	1,341千円	退職給付引当金	319,122千円	貸倒引当金	2,815千円	役員退職慰労引当金	50,849千円	減損損失	79,637千円	たな卸資産評価損	39,169千円	その他	54,174千円	繰延税金資産小計	603,641千円	評価性引当額	133,947千円	繰延税金資産合計	469,694千円	固定資産圧縮積立金	463,098千円	その他有価証券評価差額金	13,668千円	繰延税金負債合計	476,766千円	流動資産 - 繰延税金資産	120,054千円	固定負債 - 繰延税金負債	127,126千円
賞与引当金	45,749千円																																																																				
未払事業税	10,888千円																																																																				
未払事業所税	1,341千円																																																																				
退職給付引当金	368,317千円																																																																				
貸倒引当金	5,133千円																																																																				
役員退職慰労引当金	58,026千円																																																																				
減損損失	91,010千円																																																																				
たな卸資産評価損	47,730千円																																																																				
その他	90,176千円																																																																				
繰延税金資産小計	718,374千円																																																																				
評価性引当額	165,732千円																																																																				
繰延税金資産合計	552,642千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	540,811千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	19,700千円																																																																				
繰延税金負債合計	560,512千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	127,831千円																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	135,701千円																																																																				
賞与引当金	51,356千円																																																																				
未払事業税	5,174千円																																																																				
未払事業所税	1,341千円																																																																				
退職給付引当金	319,122千円																																																																				
貸倒引当金	2,815千円																																																																				
役員退職慰労引当金	50,849千円																																																																				
減損損失	79,637千円																																																																				
たな卸資産評価損	39,169千円																																																																				
その他	54,174千円																																																																				
繰延税金資産小計	603,641千円																																																																				
評価性引当額	133,947千円																																																																				
繰延税金資産合計	469,694千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	463,098千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	13,668千円																																																																				
繰延税金負債合計	476,766千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	120,054千円																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	127,126千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: right;">43.7</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	5.8	評価性引当額の増減	0.9	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担	43.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: right;">35.1</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	4.7	評価性引当額の増減	4.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担	35.1																														
	%																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																				
住民税均等割等	5.8																																																																				
評価性引当額の増減	0.9																																																																				
その他	1.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担	43.7																																																																				
	%																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																				
住民税均等割等	4.7																																																																				
評価性引当額の増減	4.9																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担	35.1																																																																				

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りになります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.6% 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0% 平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額が15,579千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,919千円増加するとともに、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が13,659千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	453円44銭	1株当たり純資産額	460円21銭
1株当たり当期純利益	6円67銭	1株当たり当期純利益	9円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
純資産額合計(千円)	8,049,105	8,168,806
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,049,105	8,168,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,751	17,750

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	120,177	171,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,177	171,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,018	17,750

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)パイロットコーポレーション	620	97,030
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,610	93,076
(株)電響社	130,000	63,960
エコール流通グループ(株)	700	35,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,800	27,018
(株)みずほフィナンシャルグループ	98,671	13,419
(株)イトーキ	39,648	13,321
野村ホールディングス(株)	29,254	10,970
(株)フォーデック	9,140	10,748
日本紙パルプ商事(株)	35,564	10,455
その他(23銘柄)	227,909	34,867
計	802,916	409,868

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,942,807	10,134	612	7,952,329	5,367,435	182,341	2,584,893
構築物	422,023	900	782	422,141	312,646	11,856	109,494
機械及び装置	4,048,599	70,010	(注)853,253	3,265,356	2,705,708	150,276	559,648
車両運搬具	38,538	-	-	38,538	37,906	524	632
工具、器具及び備品	1,498,915	56,392	49,258	1,506,049	1,415,016	92,196	91,033
土地	2,925,180	-	-	2,925,180	-	-	2,925,180
リース資産	5,241	3,082	-	8,324	3,108	1,664	5,215
建設仮勘定	27,640	44,484	22,707	49,417	-	-	49,417
有形固定資産計	16,908,947	185,004	926,613	16,167,337	9,841,821	438,860	6,325,515
無形固定資産							
特許権	12,104	-	-	12,104	10,969	1,513	1,134
商標権	750	-	-	750	499	75	250
ソフトウェア	63,153	27,724	-	90,877	35,831	16,476	55,045
電話加入権	11,907	-	-	11,907	-	-	11,907
施設利用権	725	-	-	725	568	36	157
その他	21,200	18,054	22,274	16,980	-	-	16,980
無形固定資産計	109,840	45,778	22,274	133,344	47,869	18,100	85,474
長期前払費用	321	-	-	321	163	162	158

(注) 機械装置の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ファイル製造機 351,603千円

クリヤーブック製造機 207,433千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,900	3,580	7,391	3,688	8,400
賞与引当金	112,684	109,790	112,684	-	109,790
役員賞与引当金	9,920	9,970	9,920	-	9,970
役員退職慰労引当金	142,923	9,692	9,780	-	142,835

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年2月29日現在)における貸借対照表の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,307
預金	振替預金	75
	当座預金	349,915
	普通預金	835,821
	別段預金	1,028
	外貨預金	83,892
	自由金利型定期預金	200,000
	計	1,470,734
合計		1,472,041

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラウングループ	118,515
プラス(株)	70,098
三菱文具(株)	31,907
(株)富士文具	30,451
ビズネット(株)	28,480
その他	89,661
合計	369,115

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	154,360
” 4月 ”	142,332
” 5月 ”	66,209
” 6月 ”	6,213
合計	369,115

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスクル(株)	230,203
エコー流通グループ(株)	158,166
(株)カウネット	142,000
(株)クラウングループ	113,873
プラス(株)	72,719
その他	619,138
合計	1,336,102

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高等 (千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,245,608	8,899,197	8,808,704	1,336,102	86.8	53.1

(注) 当期発生高には不動産賃貸収入は除いており、消費税等を含んでおります。

商品及び製品

区分	金額(千円)
ファイル	454,025
バインダー・クリヤーブック	330,118
収納整理用品	273,769
その他	221,295
合計	1,279,208

仕掛品

区分	金額(千円)
ファイル	36,286
バインダー・クリヤーブック	4,303
収納整理用品	2,762
その他	20,271
合計	63,623

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	173,791
購入部品	150,698
副資材	23,357
計	347,847
貯蔵品	
機械金型用材料	20,618
広告宣伝用品他	13,814
計	34,432
合計	382,279

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サキカワ	13,436
(株)アンリ	12,130
福井鋳螺(株)	6,944
ウシオ工業所	4,935
(株)エール印刷	3,678
その他	31,893
合計	73,018

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	16,883
" 4月 "	28,485
" 5月 "	17,004
" 6月 "	10,644
合計	73,018

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託)	537,990
LIHIT LAB. VIETNAM INC.	103,229
(株)河野プラテック	27,965
日本ポリプロ(株)	23,113
SUNNY ETERNITY LIMITED	21,970
その他	282,622
合計	996,892

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	660,000
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
その他	270,000
合計	1,580,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,361,214
年金資産	315,160
未認識数理計算上の差異	149,641
合計	896,412

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.lihit-lab.com/corporation/ir.htm)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認 書	事業年度 (第63期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月27日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類			平成23年5月27日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第64期 第1四半期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月13日 近畿財務局長に提出
		(第64期 第2四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月13日 近畿財務局長に提出
		(第64期 第3四半期)	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月12日 近畿財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基づく臨時報 告書であります。		平成23年5月30日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リヒトラブの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リヒトラブが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リヒトラブの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リヒトラブが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。